協同組合

仙台市

忘れず、つながりをきらず、伝え続ける事の大事さ

齋藤 昭子 みやぎ生活協同組合

取材日 2014.01.30

みやぎ生協は協同の力で人間らしい暮らしを創造し、平和で持続可能な社会の実現を目指している。人と人とが多様にふれあう活動や暮らしを守る活動、子育て支援、食育活動、環境や平和を守る取り組み、ユニセフ活動、社会的弱者への支援など多岐にわたる活動に他団体と連携して取り組む。大震災後は被災者・被災地支援に継続して取り組んでいる。

3月11日　14時46分

みやぎ生協本部の理事長執務室にいた。今は建物が新しくなったが、当時は棟が2つあった。悲鳴と、バリバリっとした音が聞こえた。つかまっていなければ立っていられないほどの大きな揺れだった。

本部には200人以上の職員がいる。3分近くの長い揺れだった。大きな揺れが収まったらまずは職員の安全の確保のために広場に集合した。全員が身1つで避難したため、寒い中でコートもなく、車の中に避難する事もできずにいた。ロッカーが倒れ、机や椅子が飛び、天井が落ち、階段が通り抜けできなくなるなど、一部が立ち入り禁止になるほどの被害だった。そこへ貴重品を探しに戻る、あるいは自宅へ戻るなど1人ひとりが行動をとるとリスクが高い。その間にも余震は続く。すぐには車の鍵、家の鍵、財布を取りに戻る事もできなかった。

みやぎ生協は当時48店舗あり、揺れが起きた時は店内にお客様もたくさんいた時間帯だ。職員が適切にお客様の誘導を行ない、来店中のお客様に1人のけが人も出なかった。宅配では配送の車400台が動いており、多くの職員が各地域を回っていたが、配達を中断し支部に戻るか、高台に自主的に避難していた。

夕方には災害対策本部を立ち上げた。ここには自家発電を備えており非常用電源がある。ここで初めて津波の映像を見た。第1波が来て、第2波、第3波が来て、しかも押して引いての大津波の状況だった事は、その時点では分からなかった。通信手段が途絶えたために家族の安否を確認する事が大変だった。連絡がとれない事がどんなに不安かを思い知った。

まずは事業継続を

通信ができないため、2人1組の職員が各事業所の状況、職員の安否について情報収集にあたった。事業所の状況確認と共に、本部の指示を伝えてもらった。まずは事業の継続だ。店判断で可能な限り店頭での商品供給を続けた。店舗は停電のため、レジが動かせない。余震も続いている。職員が店舗内から商品を運び出し、3月11日は発電機や車のライトを頼りに店頭販売を実施した店舗もあった。翻朝までに安否確認がとれたのは全10支部、48店舗中44店舗で、うち27店舗は地震発生当日も商品供給のために営業を続けた。

私自身は対策本部に2日間ほど詰めていた。自宅はマンションの14階にあり、住める状態に戻すには1週間ほどかかった。それまでは車の中や友人宅で眠った。

みやぎ生協は県内22の自治体と災害時の応急生活物資協定を結んでいる。3月11日のうちに、津波で被災した亘理町からの要請でパン2,000個、水500ml 2,000本を届けた。あまりに被害が甚大で電話もつながらないため、当日のうちに衛星携帯電話などで要請が入ったのは亘理町と仙台市だけだった。翌日からは自治体の要請により、共同購入のトラックが水やパン、カップ麺、毛布などを各地へ届けている。行政からの依頼で店舗集会室を避難所として開放した店舗もあった。こうした行政からの支援物資要請へ迅速に対応するため、すぐに派遣常駐体制を敷いた。宮城県の災害対策本部で情報収集と調整を行ない、通行可能な道路情報を提供してもらうと同時に、宮城県警察からは災害時の支援活動に必要な緊急車両登録

を出してもらった。また、仙台市とは応急生活物資協定の他に女性や高齢者の避難所生活を想定した協定も結んでいる。赤ちゃんのおむつ、おしりふき、大人用おむつ、生理用品などを仙台市が購入し、みやぎ生協がそれらを備蓄して、必要が生じたら仙台市指定の7か所に搬送する、全国でもあまり例のない協定だ。
近いうちに宮城県沖地震が高い確率で起こると言われており、マグニチュード7.2、震度6の対応マニュアルはあった。今回はそのマニュアルでは不十分だった。通信ができず情報が把握できない、自家発電が不十分で燃料が確保できていなかった。メンバー宅の暖房用灯油を確保するために毎日県に通った事を覚えている。
そして、今回の震災で被害を大きくしたのは津波だった。名取市閖上地区の日和山のすぐ近くにみやぎ生協閖上店がある。2週間ほど過ぎてから閖上に行ってみた。実際に現場を見て、大変な災害であったと感じた。言葉が出なかった。暮らしがあり、希望があり、未来があったのに、一瞬にして失われた。表現できる言葉を見つけられなかった。あの大災害で生き残った私達は、命を大事にしていかなければいけない。

印象に残っている全国からの応援

仕事柄、行政とのさまざまなパートナーシップがある。6月末から津波被災地を中心に、12市町の首長さんへお見舞いに伺った。各自治体には、全国の自治体から職員が応援に来ていた。被災者はまず自分達で何とかしようと頑張るが、どうしても生活の再建が難しい場合は自治体へ行く。その時に一番に訪れる1階の窓口に、「兵庫県」「佐賀県」などの腕章をつけた、イントネーションの違う方々がいた。被災された住民の方々にどんな支援ができるか、相談に来た住民をどこの部署に案内したらよいか、ボランティアが判断できる事ではない。まさに自治体同士のネットワークでしかできない事であったと思う。どこの自治体に行っても、最初に被災者が行く、入ってすぐの1階窓口にいたのは、全国から応援に来ていた職員であった事が最も印象に残っている。
これは生協間も一緒だ。お店を開くにしても、商品が入荷して来たら陳列をしなければならない。それも安否確認や店の復旧をしながらの作業だ。同じ生協の職員だからこそできる支援であったと思う。また配達では、道路が寸断され、治安も悪く、配達員のほとんどは女性だったので、1人では配達や安否確認に行かせられなかった。そこで全国の生協から応援に来てくれた職員が一緒にトラックに乗り、共同購入登録者のもとへ水やバナナを届けるお見舞い活動をスタートした。

撮影：2011.3.12　みやぎ生協本部　救援物資配送

被災地で一番目にしたトラックは全国生協のトラックだ。大震災発生から1週間後には、全国からの支援がトラックごとやって来た。灯油、それからガソリンを積んだタンクローリーが来てくれた。全国の支援に先駆けてコープこうべの先遣隊が宮城に入ったのは、大震災発生から2日後の3月13日の事だ。現地で何が必要かを把握するために、自分達の寝袋や食糧、燃料などを全部持ってやって来た。そしてその2日後には、トラックで20名ほどの職員が応援に駆けつけてくれた。この全国のコープグループとしての支援体制は大きかった。これを可能にしたのは、日本生活協同組合連合会という全国規模のコーディネート機能があったからだ。そして、お取引先各社からの支援も忘れられない。それは現在も続いている。

大震災からの学び

3月一杯はガソリン、軽油・灯油が不足し、市民生活はもちろん復旧作業へも影響した。家庭内備蓄は1週間分、多いところでは3週間分と示している国家政策は多い。日本はそれを国として言っていなかった。最低3日分、ひもじくてもなんとか1週間分の備蓄は必要だ。ぜひ皆さんに、1週間分の家庭内備蓄をお願いしたい。そしてそれを無駄なく消化していくようにしてほしい。これは教訓だ。野外生活を体験する事も大事かもしれない。ライフラインが途絶えたその中で生活した経験は大きい。生活の知恵、生きる術は受け継がれていかなければならない。
そして、より協同組合の社会的役割を再認識した。支え合う事、人と人とのつながりが大事だという事、日常の活動がいざという時に大きな力になる事、これらを実感した大震災であった。大震災時はどういう人が地域にいるかが分からない。配達員など地域の皆さんの顔を知っている人達が地域の隅々まで入って行けるのは、生活協同組合ならではの事だと思う。みやぎ生協の場合は組合

員の加入率が7割で、宮城の多くの方が組合員になってくださっているため、生協を通じてのつながりが広く、密である。これから社会は1人暮らし、2人暮らしの高齢者が増えていく。人口は減っていくけれども世帯数は増えていく。地域コミュニティを維持していくうえでも生協の役割は大きい。

これはいつも職員に言っている事だが、支援をする人と支援を受ける人はいつでもその立場ではない。支援を受けているつもりでも、支援する人への勇気を与えている。支援をする側に立った人は、いつ受ける側に立つのか分からない。それが自然災害だ。支援をする人達が継続的にずっと現地に来ている事は、支援する人達にとっても、その体験や行動が自分にとって大切なものになっているはずだ。大震災からの復旧・復興の中で支援をする人も支援を受ける人も、その立場を越えて、友人として、仲間としてお互いに思いやる。その事が、人間として大事な事だと身を以て体験した。

みやぎ生協では県内4か所にボランティアセンターを設置し、3年間継続して仮設住宅でお茶会を催している。最初は固い顔で参加していた被災者の皆さんが、お茶会が終わる頃には良い笑顔で帰っていく。センターで活動するスタッフはおそらく、支援しているという気持ちだけで活動しているのではないだろう。それが、今の社会ではとても大事な事だと思う。

宮城の場合、震災復興に10年かかる。仮設住宅に住む最後のお1人がそこを出るまで、私達はなんらかの支援を継続していこうと思っている。そしてそれは地域でのつながりや地域での活動がない限り、長続きするものではないとも考えている。

大震災を振り返って

生協を宮城県内で広く大きく展開していてよかった。生活協同組合があってよかった。生協のお店やセンター、それらのつながりがあってよかったと思う。災害は、予測しても防ぐ事はできない。減災しかない。日常から備えをし、発生した時は命を守る。そのためには1人ひとりに日頃から支え合う、協力し合う、優しさと強さが必要だ。行政はさらに強くなければならないと思う。

起きてしまったからこそ、分かった事がある。あの日、あるパート職員は店長不在の状況の中、みやぎ生協のスローガン「1人は万人のために、万人は1人のために」を思い起こし、「阪神淡路大震災の時のコープこうべの職員のように動こう」と考えたという。私達は阪神淡路大震災で研修中に被災した職員や復旧応援で神戸に派遣された職員から報告を聞き、記録を読んでコープこうべの活動を学んでいた。その時の学びの記憶が、多くの職員をこうした思いに駆り立てた事と思う。これが記録の力だ。これから、さらに大きな災害が起きるであろうと予測されている。その時のために私達が東日本大震災の中で体験した事を教訓としてお伝えしたい。そのために、みやぎ生協文化会館Withの中に「東日本大震災学習・資料室」を作った。忘れない事、伝える事、伝え続ける事、つながりをきらない事、そして情報を発信し続ける事、これらが今は一番大事な事だと思っている。

特に福島の事を伝え続けなければならない。原子力発電所の事故で、エネルギーの問題は国民全体のものとなった。リスクのない、安全で安心なエネルギーでない限り、誰も責任を負えない。それを私達は教訓としなければならない。原子力発電がなければ、本当に暮らしも経済も回せないのだろうか。推進する側はバランスだと言うが、私達は原子力発電をやめる道筋をつけなければならないのではないのか。それは政治の責任である一方で、全国民が真剣に考えなければならない問題だ。人々の心を動かすものは何だろうと考えた時、人々の気持ちに強く印象づけるには絶えず伝え続ける事が大事なのだと思った。

撮影：2011.3.12　宮城県仙台市
みやぎ生協南光台店　店頭販売（みやぎ生活協同組合提供）

撮影：2011.5.16　みやぎ生協石巻大橋店　ふれあいお茶会